

新潟大学医歯学総合病院
治療における電磁的方法を用いた説明及び同意
に関する標準業務手順書

本手順書で使用する用語の定義

用語	定義
電子署名	<p>電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）に記録することができる情報について行われる措置であって、次の要件のいずれにも該当するもの。</p> <p>(1) 当該情報が当該措置を行った者の作成に係るものであることを示すためのものであること。</p> <p>(2) 当該情報について改変が行われていないかどうかを確認することができるものであること。</p>
デジタルサイン	タブレット端末等の画面上に署名者が手書きで電子的に署名するもの。
電子署名等	電子署名及びデジタルサイン
電磁的方法を用いた説明・同意取得	電気通信回線を通じてパソコン、タブレット等の画面上に説明文書を映す等、電磁的方法により表示・提示される文書、コンピュータ上の動画等を用いるほか、リアルタイムの音声のみの通信手段を除くビデオ通話等(以下「ビデオ通話等」という。)を用いて遠隔で、治験の内容、その他の治験に関する事項についての説明を行い、電子署名等により同意を得ること。これらの要素のうちの1つ以上を行い、従来の方法による説明・同意取得と組み合わせて行う場合も含まれる。
動画等	動画、音声、アニメーション、ポップアップ等の動的なコンテンツ
情報通信システム	電磁的方法により説明・同意取得を実施するために使用されるシステム
汎用サービス	電磁的方法を用いた説明・同意取得に限らず広く用いられるサービスであって、視覚及び聴覚を用いる情報通信機器のシステムを使用するウェブ会議サービス等
サービスプロバイダ	電磁的方法を用いた説明・同意取得で使用する情報通信システムを供給する事業者
身元確認	電磁的方法を用いた説明・同意取得の方法を利用する者の利用者の氏名等を確認するプロセスのこと。この確認プロセスは、一般的には氏名、住所、生年月日、性別について、当該情報を証明する書類の提示を求める等により実施される。

<p>当人認証</p>	<p>ある行為の「実行主体」と、当該主体が主張する「身元識別情報」との同一性を検証することによって、「実行主体」が身元識別情報にあらかじめ関連付けられた人物であることの信用を確立するプロセスのこと。認証情報の確認方法により、以下の二つに大別する。</p> <p>(1) 単要素認証</p> <p>単一の認証情報によって、利用者本人であることを確認する当人認証方法。</p> <p>※例えば、ID と紐づけて、パスワード（本人だけが記憶している情報）、所有物、指紋、虹彩といった生体情報のいずれかを用いる方法がある。</p> <p>(2) 多要素認証</p> <p>記憶、所有物、生体情報の各要素のうち、複数の認証情報を組み合わせることで、利用者本人であることを確認する当人認証方法。</p> <p>※例えば、パスワード(本人だけが記憶している情報)とワンタイムパスワード(ワンタイムパスワードを発行できるスマートフォンを所有していることを確認する)を組み合わせる方法がある。</p>
-------------	---

新潟大学医歯学総合病院

治験における電磁的方法を用いた説明及び同意に関する標準業務手順書

令和 7 年 7 月 1 日

病 院 長 裁 定

(目的)

第 1 条 本手順書は、「新潟大学医歯学総合病院治験標準業務手順書」及び「新潟大学医歯学総合病院医師主導治験標準業務手順書」に定める被験者の同意の取得等の手続きについて、電磁的方法により表示・提示される文書やビデオ通話等を用いた場合の特有の手順を定め、電磁的記録の信頼性を確保することを目的とする。なお、医師主導治験においては「治験依頼者」を「自ら治験を実施する者」、製造販売後臨床試験においては「治験」を「製造販売後臨床試験」とそれぞれ読み替えることにより、本手順書を適用する。また、医療機器や再生医療等製品の治験の場合は、適宜、「医薬品 GCP 省令」を「医療機器 GCP 省令」又は「再生医療等製品 GCP 省令」と読み替え、適切な条文に読み替えるものとする。

(適用範囲)

第 2 条 本手順書の適用となる範囲は以下のとおりとする。

- (1) 電磁的な方法を用いた説明文書の作成
- (2) 電磁的な方法を用いた説明及び同意の取得
- (3) 電磁的な方法を用いた同意の記録及び記録の保存

(電磁的方法を用いた説明及び同意に関する基本事項)

第 3 条 従来の対面の場合と同等の説明・質疑応答等が、治験責任医師及び治験分担医師（以下「治験責任医師等」という。）の責任のもとで行われることを前提として、電磁的方法を用いた説明・同意取得は可能である。具体的には、従来の方法による説明・同意取得と同様に、被験者の治験への参加又は治験への参加継続の意思決定と関連する、治験に関するあらゆる角度からの説明が十分なされた後に、被験者及び代諾者（以下「被験者等」という。）がこれを理解し、自由な意思によって治験への参加又は継続に同意し、文書によってそのことを確認できることが必要である。電磁的方法を用いることにより、被験者等の自由な意思決定に影響が及ばないようにする。なお、従来の方法による説明・同意取得と電磁的方法を用いた説明・同意取得を組み合わせることも差し支えない。従来の方法による説明・同意取得と同様に、治験責任医師等は、GCP 省令の被験者等の同意に係る規定（医薬品 GCP 省令の場合、第 50 条から第 55 条）を遵守して実施する。当該治験の内容、想定される被験者等を考慮した上で、電磁的方法を用いた説明・同意取得を実施することの適切性を評価し、あらかじめ手順を定めた上で治験審査委員会の審査を受け、その内容を遵守して実施する。また、治験審査委員会や規制当局から、電磁的方法を用いた説明・同意取得の手順の詳細について質問された際は適切に説明できるようにする。

2 電磁的方法を用いた説明・同意取得では、以下の点を踏まえて、必要な情報通信システム、運用手順等を構築したうえで実施する。

- (1) 情報通信機器やデジタル技術に不慣れな者に配慮した対応を行う。パソコン、タブレ

ット等の情報通信機器の操作やそれを用いたコミュニケーションに対する理解や慣れは個人によって大きく異なることが想定されるため、治験責任医師等（及び補足的な説明を行う場合の治験協力者）、被験者等の双方が適切に機器の操作を行えるよう、機器の操作等の事前説明・研修、通信トラブル等への対応等を検討し、必要に応じて手順を定める。

- (2) 視覚や運動機能の障害等を有する被験者が組み入れられることが想定される場合は、公正な立会人（以下「立会人」という。）、代諾者又は代筆者の関与の方法を含め、電磁的方法を用いた説明・同意取得の実施に支障がないかを確認の上、対応を検討し、必要に応じて手順を定める。
- (3) 個々の被験者等の事情やシステムトラブル等により、電磁的方法を用いた説明・同意取得を行うことが困難な場合や電磁的方法を希望しない場合に、書面の使用や対面での説明等、別の手法に切り替える。

（電磁的方法を用いた説明及び同意に関する手順）

第4条 治験責任医師等は、電磁的方法を用いた説明・同意取得を行う場合、少なくとも各項の内容に留意した上で、あらかじめ手順を定め、それを遵守して実施する。また、治験依頼者が電磁的方法を用いた説明・同意取得を行う情報通信システムを提供する場合には、治験依頼者においても同様に各項の内容に留意し、必要に応じ、実施医療機関における電磁的方法を用いた説明・同意取得の実施に係る準備を支援する。なお、治験に継続して参加するかどうかについて、被験者等の意思に影響を与える可能性がある情報が得られ、治験責任医師等が被験者等に対して治験に継続して参加するかどうかを確認する場合（医薬品GCP省令の場合、第54条第1項）も同様とする。

2 本人確認（身元確認、当人認証）の方法

治験責任医師等は、説明・同意取得の相手が被験者等本人であることを確実に確認する。特に、治験責任医師等が被験者等と面識が無い場合においては、慎重に対応する。

(1) 遠隔での電磁的方法を用いた説明・同意取得を行う場合

被験者等本人であることの確認（身元確認）の方法として、身分確認書類（マイナンバーカード、運転免許証、パスポート、健康保険証等）の提示を行う。原則として、治験責任医師等（及び補足的な説明を行う場合の治験協力者）と被験者等（及び必要な場合には立会人、代筆者。以下、(2)において同じ。）の双方が身分確認書類を用いてお互いに本人であることの確認を実施する。治験責任医師等及び治験協力者の身分確認書類は、所属医療機関が発行する職員証等とする。

(2) 情報通信システムを用いて電子署名等を行う場合

被験者等本人であることの確認（当人認証）の方法として、ユーザーID や電話番号、メールアドレス等と紐付けて、パスワード等の単要素認証を行うことや、被験者等のみが持つパスワード、秘密の質問等の「知識」、スマートフォン等の「所持」、顔や指紋等の「生体」等の複数の要素を組み合わせた多要素認証を行う。同意取得に際しては多要素認証により当人認証が行われることが望ましい。なお、電磁的方法を用いた説明・同意取得において、身元確認との一連の流れの中でデジタルサインを行うことで、署名者が被験者等本人であることを確認することも許容されるが、その場合であっても、可

能な限り、情報通信システムにおいて、デジタルサインを行う者の本人認証の仕組みが構築されていることが望ましい。

3 説明・同意取得を行う場所等

- (1) 遠隔での電磁的方法を用いた説明・同意取得を行う場合は、治験責任医師等（及び補足的な説明を行う場合の治験協力者）及び被験者等（及び必要な場合には立会人、代筆者）の双方が、被験者等のプライバシーや治験実施に係る機密性が適切に確保されるような場所、方法で対応する。治験責任医師等は機密性が担保された空間から参加し、治験責任医師等が参加する空間に治験や診療に関与していない者がいないことを被験者等に示すとともに、被験者等がプライバシーの確保された空間から参加していることを確認する。また、治験責任医師等は、治験責任医師等及び被験者等が承諾なしに録音・録画・撮影を行うことがないよう確認する。
- (2) 遠隔での電磁的方法を用いた説明・同意取得に、治験責任医師等、治験協力者、被験者、代諾者、立会人又は代筆者が必ずしも同一の場所にいる必要はないが、別々の場所にいる場合であっても、説明・同意文書を読むことのできない被験者等に対して、説明・同意文書の必要な情報が適切に提供されていることを立会人が十分確認できるようにする。

4 説明・同意取得の手続き

- (1) 説明・同意文書の一部又は全部、及びその補足説明等を、パソコン、タブレット等の画面上に示される文書や動画等として表示・提示して、対面若しくはビデオ通話等を用いて遠隔で説明を行う場合、当該説明に、動画等やスライドの視聴等を含めることは差し支えない。ただし、被験者等に対して単なる自己学習・eラーニングの形式を実施するのみではなく、対面と組み合わせ、又はビデオ通話等を用いることにより、被験者等の理解の度合いに応じた説明を行うことを基本とする。
- (2) 説明の際は、被験者等が説明内容に関する質問を行う機会を設け、その質問に適切に回答する。回答の手法としては、対面又はビデオ通話等での治験責任医師等との対話に加えて、その補足として電子メール、チャットでのやりとり等も可能とする。また、後日、被験者等より追加的な質問がある場合にも、それに対して治験責任医師等が十分に答えることができるよう、被験者等に実施医療機関の担当者への問い合わせ方法を知らせる。
- (3) 遠隔での電磁的方法を用いた説明・同意取得において、説明を行う治験責任医師等が被験者等と面識がない場合は、被験者等が治験責任医師等に対して治験に関する質問を十分にできる関係性を構築する等、適切な説明、同意が行われるように配慮する。

5 電子署名等に求められる要件

- (1) 書面への署名に代えて、電磁的方法による署名として電子署名等を用いる場合、「医薬品等の承認又は許可等に係る申請等における電磁的記録及び電子署名の利用について」（平成 17 年 4 月 1 日付け薬食発第 0401022 号厚生労働省医薬食品局長通知）の別添（以下「ER/ES 指針」という。）、「治験関連文書における電磁的記録の活用に関する基本的考え方」の一部改正について」（平成 26 年 7 月 1 日付け厚生労働省医薬食品局審査管理課事務連絡）（以下「電磁的記録活用の本格的考え方」という。）等に記載された要件、留意事項等を参照する。
- (2) 被験者等が電子署名等に対応することが困難な場合は、説明・同意文書を印刷・郵送し、署名後に返送してもらう対応等についても可能とする。また、返送された同意文書の署名

者が被験者等であることを確認する。

6 説明・同意文書の交付等

- (1) 説明・同意文書の写しの交付は、説明・同意文書の電磁的記録を出力したものの手交・郵送のほか、被験者等の承諾を得た上で、電子メール、DVD-R 等による交付や、クラウド等システムを通じて、被験者等が説明・同意文書の電磁的記録をダウンロードすることも可能とする。動画等が説明文書に含まれる場合は、動画等を閲覧可能な形で交付をする、又はその内容が把握できる文書（スクリーンショットやスクリプト（台本）等。以下「スクリーンショット等」という。）を交付する。電磁的記録を交付する場合の具体的な対応は、「電磁的記録活用の基本的考え方」等を参照する。
- (2) 実際に被験者等が説明・同意文書の電磁的記録をダウンロードしたことが確認できた場合は、交付が行われたものと見なすことができるが、単にクラウド等システムに説明・同意文書の電磁的記録をアップロードするだけでは交付が成立したとは言えないことに留意する。
- (3) 説明・同意文書の電磁的記録を出力したものを郵送する場合や、被験者等が説明・同意文書の電磁的記録をダウンロードする場合において、説明・同意取得と説明・同意文書の写しの交付が同日とならない場合は、説明・同意取得後に速やかに治験の手順を開始することは差し支えないが、速やかに説明・同意文書の写しを交付し、被験者等が受領したことを確認する。
- (4) 治験責任医師等（及び補足的な説明を行う場合の治験協力者）及び被験者等が署名した同意文書において、署名と日付が別の電磁的記録として存在する場合、署名と日付の両方が紐づく形で被験者等に交付する。
- (5) 被験者等の求めがあった場合は、説明・同意文書の写しについて、説明・同意文書と各自の署名及び日付が紐づく形で書面にて交付する。

7 文書の取扱い

- (1) 治験責任医師は、電磁的方法により表示・提示されるものを含め、被験者等への説明に用いる文書、動画等が、GCP 省令に規定する説明文書に含まれるかどうかを事前に確認する。電磁的方法により表示等される説明文書に、動画等が含まれている場合、それら（又はスクリーンショット等、その内容が把握できる文書）を含め、説明・同意文書の保管、交付、治験審査委員会での審議等の対象になることに留意する。なお、説明文書を電磁的方法により表示等した時に、当該文書と併せて表示等される動画等については、それらが被験者等の理解の向上につなげるための説明文書の参考資料と見なすことができる場合は、説明文書には含まれないものとして取り扱うことが可能である。この場合、動画等を除いても、GCP 省令で規定する説明文書の記載事項が充足されていることを確認する。
- (2) 治験責任医師は、電磁的方法により表示等される説明・同意文書について、動画等の取扱い（説明文書に含まれるのか、参考資料と見なし説明文書には含まれないのか）を明確にした上で、あらかじめ治験審査委員会の承認を得る。動画等が説明文書に含まれる場合には、被験者に交付する説明・同意文書の写しの内容（動画又はスクリーンショット等のその内容が把握できる文書）についても、治験審査委員会の承認を得る。また、治験審査委員会又は規制当局から要請があった場合は、被験者等に対する説明の際に用いた、電磁的方法により表示・提示される文書、動画等の電磁的記録（説明・同意文書の改訂等が行

われた場合は、それぞれの版及びそれらの参考資料と位置づけられたものを含む。)を提示できるようにする。

(3) 実施医療機関における文書等の保管に当たっては以下の点に留意する。

- 1) 従来の書面及び対面での説明・同意取得を行う場合と同様、電磁的方法を用いた説明・同意取得を行う場合、署名済み同意文書及び使用した説明文書（説明・同意文書の改訂等が行われた場合は、それぞれの版及びそれらの参考資料と位置づけられたものを含む。）の確認が可能となるよう措置を講じる。
- 2) 説明・同意文書等の閲覧・保管にクラウド等システムを利用している場合、実施医療機関が当該電磁的記録を確認できない期間がないようにする。当該クラウド等システムの閉鎖等がなされる場合は、説明・同意文書と各自の署名及び日付が紐づく形で、別のクラウド等システムへの電磁的記録の移行や記録メディアへの保存等を行う。また、当該電磁的記録を閲覧するためのソフトウェアの保管について検討する。
- 3) 電磁的方法を用いた説明・同意取得に係る電磁的記録については、「ER/ES 指針」、「電磁的記録活用の基本的考え方」、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を参照し、真正性・見読性・保存性を確保するとともに、暗号化や閲覧者制限等の必要なセキュリティ対策、安全管理措置等を講じることで、被験者の個人情報等に関する機密性を確保した状態で適切に保管する。なお、保存された電磁的記録を他の電磁的記録媒体や方式に移行する場合には、移行された後の電磁的記録についても真正性、見読性及び保存性が確保されているようにするとともに、電子署名等が行われた電磁的記録については、当該電磁的記録に対して署名及び日付が紐づく形で移行する。

8 情報通信システム、汎用サービスの利用や研修の実施

- (1) 治験責任医師等は、電磁的方法を用いた説明・同意取得に当たっては、「ER/ES 指針」へ準拠した説明・同意取得プロセスを実施するため、使用する情報通信システム、汎用サービスを適切に選択し使用するための使用するシステム等に伴うリスクを踏まえた対策を講じた上で、説明・同意取得を実施する。
- (2) 治験責任医師等は、情報通信システム、汎用サービスの適切な利用のため、必要なセキュリティリスク対策等を講じる。また、治験責任医師等は、使用するシステム等の使用方法、セキュリティ上安全な取扱い等について被験者等に説明し、合意を得た上で、システム等を使用する。また、以下の点についても被験者等に対する説明や確認を行う。
 - 1) 被験者等が使用する情報通信機器等が必要なスペック、要求事項を満たし、OS やソフトウェアが適切なバージョンとなっていること。
 - 2) 被験者等を対象に発行されたログイン情報を、被験者等が第三者へ開示しないこと。
- (3) 治験依頼者は、使用する情報通信システム、汎用サービスを実施医療機関に提供する場合（外部のサービスプロバイダが開発した情報通信システムを使用する場合を含む）、必要なセキュリティリスク対策等を講じる。また、情報通信システムについては、コンピュータ化システムバリデーション（CSV）が実施され機能保証されたものを使用する。
- (4) 治験依頼者は、使用する情報通信システム、汎用サービスを実施医療機関に提供する場合（外部のサービスプロバイダが開発した情報通信システムを使用する場合を含む）、情報通信システムの利用方法等に関して、治験責任医師等が適切に当該情報通信システムを用いた説明・同意取得を実施できるよう、実施医療機関に対し説明資料を交付する等、

必要な情報を提供する。治験責任医師等は研修の受講等により、当該情報通信システムを用いた説明・同意取得の適切な実施のために必要となる知識の習得に努める。

- (5) 実施医療機関が自ら準備した情報通信システムを使用する場合（外部のサービスプロバイダが開発した情報通信システムを使用する場合を含む）、実施医療機関の責任のもとで、(3)、(4)の場合と同様にセキュリティリスク対策等を講じ、必要な研修環境を整備する。